



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL http://www.mitani-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 克典 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	380,034	5.2	16,577	0.6	17,561	△1.0	9,907	△5.3
29年3月期	361,399	△9.6	16,476	△19.1	17,740	△15.2	10,459	△7.7

(注) 包括利益 30年3月期 12,161百万円(△3.6%) 29年3月期 12,615百万円(3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	392.59	392.46	9.0	8.2	4.4
29年3月期	405.64	405.50	10.2	9.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 469百万円 29年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	225,343	127,481	50.4	4,544.27
29年3月期	202,399	118,751	52.7	4,182.73

(参考) 自己資本 30年3月期 113,653百万円 29年3月期 106,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,348	△10,795	△4,773	77,355
29年3月期	13,784	2,985	△4,130	66,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	985	9.4	1.0
30年3月期	—	19.00	—	30.00	49.00	1,245	12.5	1.1
31年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		12.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	5.3	6,000	△16.9	6,600	△17.4	3,800	△15.3	151.94
通期	390,000	2.6	13,800	△16.8	15,100	△14.0	8,600	△13.2	343.86

連結業績予想に関する注記

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Son Ha Spice & Flavorings Co., LTD.、除外 —社（社名）—

（注）詳細は、添付資料15ページ「当連結会計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,002,137株	29年3月期	31,602,137株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,991,766株	29年3月期	6,112,383株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,235,730株	29年3月期	25,786,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	320,215	7.3	9,370	0.2	10,442	△7.9	7,194	△9.4
29年3月期	298,323	△4.9	9,355	△34.0	11,342	△33.1	7,945	△36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	281.66	281.56
29年3月期	304.51	304.41

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	166,150	91,583	55.1	3,616.03
29年3月期	148,987	87,441	58.7	3,388.78

(参考) 自己資本 30年3月期 91,566百万円 29年3月期 87,423百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュフロー・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計期間における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
<参考資料>	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,800億34百万円（前期比5.2%増）となりました。売上高につきましては、建設資材の販売数量が増加したことや石油製品価格が上昇したことなどにより売上高は増収となりました。

営業利益につきましては、165億77百万円（前期比0.6%増）となり、経常利益につきましては175億61百万円（前期比1.0%減）となりました。 Gondola事業と情報システム関連事業の利益が増えたことや、退職給付費用も前期と比べて減少しましたが、建設関連やカーディーラ事業の利益が減少したことなどにより営業利益や経常利益は前期並みとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は172億19百万円（前期比0.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は99億7百万円（前期比5.3%減）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は231億96百万円（前期比2.0%減）となり、営業利益は24億54百万円（前期比7.2%増）となりました。

売上高につきましては、各部門とも前期並みとなりました。営業利益につきましては、学校関連部門とパッケージソフトの販売が好調であったことや、買収した会社の利益が加わったこと、また退職給付費用が前期と比べて減少したことなどにより営業利益は増益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,462億59百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は130億52百万円（前期比1.8%減）となりました。

売上高につきましては、建設資材の販売数量の増加や石油製品価格の上昇などにより売上高は増収となりました。営業利益につきましては、Gondola事業の利益は増えてきましたが、建設資材部門やエネルギー関連部門の販売競争が激しくなったりコストが上昇したりしたことなどにより営業利益は減益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,105億78百万円（前期比4.7%増）となり、営業利益は32億41百万円（前期比0.3%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品価格の上昇などにより増収となりました。営業利益につきましてはカーディーラ事業の利益が減少しましたが、全体としては前期並みとなりました。

(セグメント別の売上高)

部 門 別	期 別	前連結会計年度 (2016/4~2017/3)	当連結会計年度 (2017/4~2018/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業		23,666	23,196	△469	△2.0
企業サプライ関連事業		232,090	246,259	14,169	6.1
生活・地域サービス関連事業		105,642	110,578	4,936	4.7
合 計		361,399	380,034	18,635	5.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,253億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ229億44百万円増加いたしました。

流動資産は1,750億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて200億36百万円増加いたしました。これは当期末が休日のため月末の支払いが翌月初となり現金及び預金が前連結会計年度末と比べて106億36百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は502億81百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億7百万円増加いたしました。

負債合計は978億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて142億14百万円増加いたしました。これは当期末が休日のため月末の支払が翌月初となり支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて123億13百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,274億81百万円となり、前連結会計年度と比べて87億29百万円増加いたしました。これは利益剰余金が87億47百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億48百万円となり前連結会計年度に比べ125億63百万円増加いたしました。これは、主に当連結会計年度末が休日により、月末支払が翌月初となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△107億95百万円となりました。これは、レンタル用のゴンドラやケーブルテレビ事業の光伝送路などの設備投資と、ベトナムの香辛料製造販売会社やシンガポールのガasket加工販売会社を買収したことなどが主な支出の内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△47億73百万円となりました。これは、主に自己株式の取得と長期借入金の返済などによる支出であります。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は773億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億58百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	52.7	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	45.8	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	164.9	140.1	258.1

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、建設資材の販売競争が激しくなることやエネルギー関連部門のコストアップやガソリンスタンドでの競争が激しくなること、またカーディーラー事業の利益が減少することなどが見込まれます。

これにより、次期（2019年3月期）の連結業績につきましては、売上高は3,900億円（当期比2.6%増）、営業利益は138億円（当期比16.8%減）、経常利益は151億円（当期比14.0%減）、当期純利益は86億円（当期比13.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来の事業展開と無駄のない筋肉質の強化に備えて必要な内部留保を確保し、業績の状況も見ながら総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様の利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり30.00円（中間配当金と合わせて年間49.00円）とし年間配当金総額1,245百万円とさせていただき予定であります。

なお、当期におきまして、市場買付けにより475,711株を取得価額総額2,099百万円で取得いたしました。

また、次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は21.00円、期末は22.00円（年間43.00円）とさせていただき予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 社是である「開拓者精神」にもとづき、時代の流れに合った事業を開拓していくこととあります。当社は創業以来、時代の変化に合わせて事業の多角化やM&Aを進めてきており、これからも人口や需要が増えるグローバルなどでも投資を進めていきたいと考えております。
- ② それぞれの事業が勝ち残る事業となることとあります。日本国内の人口や需要はさらに減少していくことが考えられ、コスト競争力があり、業界の勝ち組で他社と差別化できる特色を持つ会社や事業を日本国内と海外で増やしていきたいと考えております。
- ③ 効率がよく、無駄がない借金の少ない、キャッシュ・フローが豊かな内容の良い会社を目指します。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社の経営戦略と対処すべき課題は、新しい事業を加えながら事業のポートフォリオを時代の流れと共に成長していける構造に変えてゆくことであります。

現在の当社グループの事業の多くが人口が減少したりGDPが低迷したりしている日本国内に集中しており、当社の国内の既存事業の多くは日本の環境に影響を受けます。

投資につきましては、2018年3月期は海外での事業の投資が増えましたが、これまでは日本の既存事業への投資が中心でありました。現在、純資産1,274億円のうち事業に使われている資金（EV：純資産+借入金-現預金）は600億円で、残り674億円が借入金を差し引いた実質現預金として残っております。なお、参考までに、連結決算上の数値とは一致いたしません。海外子会社の各個別決算より単純合計した海外のEVは40億円程度であります。600億円のEVで160億円程度の営業利益を生み出しておりますが、このままでは成長や伸びがありません。このため、成長する地域や事業に投資することが重要な課題であります。

これからの投資する地域につきましては、海外では環太平洋地域を中心にし、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米で、日本では東京のような大都市です。

投資する事業につきましては、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を投資利回りも考慮しながら決定し投資を行っていきます。また、競争する上で優位性を持った事業、業界の勝ち組企業、東京など大都市部でのサービス業、勝ち組コア事業の補強、地元北陸地区での事業、IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフトやストックビジネスなどを対象とし投資を行ってゆきます。

投資を実行した後に事業をきちんと運営し成長させるために、現状に満足せず伸ばしてゆこうとする資質や、リーダーシップ、語学力などを備えたグローバルで活躍する人材と組織を育成し増やします。また、外部から優れた人もスカウトします。

現在のグローバルでの投資は、2014年3月期にシンガポールでプラスチック製品の販売・加工会社を買収し、2018年3月期はベトナムで香辛料の製造販売会社とシンガポールでガasketの加工販売会社を買収いたしました。この結果、海外でのEVは40億円程度となり、今後も引き続きグローバルでの投資にも力を入れてゆきます。

単体の既存分野の事業では、建設関連やエネルギー関連などの非差別化事業はシェアとコストを重視し、勝ち組を目指してゆきます。情報システム関連事業では、他社との差別化が図れるパッケージソフトやインターネット関連の事業などの利益率や成長率が高い事業、SI（システムインテグレーション）、保守サービスや通信回線販売などのストックビジネス事業などに力を入れてゆきます。

単体以外の既存分野の事業では、差別化が図れるゴンドラ事業やストックビジネスのケーブルテレビ事業などに力を入れてゆきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,814	77,451
受取手形及び売掛金	68,128	71,355
電子記録債権	6,095	5,813
リース投資資産	2,420	2,280
商品及び製品	3,113	3,592
仕掛品	764	1,597
原材料及び貯蔵品	923	1,635
繰延税金資産	1,289	1,325
その他	5,547	10,105
貸倒引当金	△72	△96
流動資産合計	155,025	175,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,083	31,637
減価償却累計額	△20,371	△21,368
建物及び構築物（純額）	9,712	10,268
機械装置及び運搬具	21,295	23,738
減価償却累計額	△11,181	△12,977
機械装置及び運搬具（純額）	10,113	10,760
工具、器具及び備品	9,248	9,638
減価償却累計額	△7,177	△7,514
工具、器具及び備品（純額）	2,070	2,123
リース資産	14	16
減価償却累計額	△10	△12
リース資産（純額）	3	3
土地	11,103	11,043
建設仮勘定	1,561	192
有形固定資産合計	34,565	34,391
無形固定資産		
のれん	475	1,969
その他	815	982
無形固定資産合計	1,290	2,952
投資その他の資産		
投資有価証券	7,761	8,187
長期貸付金	122	122
退職給付に係る資産	609	869
繰延税金資産	273	286
出資金	299	303
その他	2,484	3,192
貸倒引当金	△32	△24
投資その他の資産合計	11,517	12,937
固定資産合計	47,374	50,281
資産合計	202,399	225,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,220	66,534
短期借入金	3,076	4,452
未払法人税等	2,330	3,213
賞与引当金	1,875	1,949
工事損失引当金	661	639
その他	10,814	11,589
流動負債合計	72,979	88,378
固定負債		
長期借入金	6,977	5,577
繰延税金負債	439	597
役員退職慰労引当金	907	1,061
退職給付に係る負債	1,285	1,197
その他	1,058	1,049
固定負債合計	10,668	9,483
負債合計	83,647	97,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,757	4,915
利益剰余金	102,406	111,154
自己株式	△7,269	△8,528
株主資本合計	105,902	112,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	841
為替換算調整勘定	106	79
退職給付に係る調整累計額	△75	183
その他の包括利益累計額合計	714	1,103
新株予約権	17	17
非支配株主持分	12,117	13,809
純資産合計	118,751	127,481
負債純資産合計	202,399	225,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	361,399	380,034
売上原価	320,669	338,830
売上総利益	40,729	41,203
販売費及び一般管理費	24,252	24,626
営業利益	16,476	16,577
営業外収益		
受取配当金	398	84
固定資産賃貸料	317	323
持分法による投資利益	244	469
その他	854	924
営業外収益合計	1,815	1,801
営業外費用		
支払利息	88	102
売上割引	85	98
貸与資産減価償却費	55	56
為替差損	73	305
その他	248	255
営業外費用合計	551	818
経常利益	17,740	17,561
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	171	—
退職給付制度改定益	109	—
補助金収入	—	893
固定資産売却益	122	17
投資有価証券売却益	108	0
受取保険金	—	321
その他	20	0
特別利益合計	532	1,234
特別損失		
特別修繕費	—	315
固定資産売却損	111	84
固定資産除却損	14	13
減損損失	697	246
固定資産圧縮損	—	785
その他	137	129
特別損失合計	961	1,576
税金等調整前当期純利益	17,312	17,219
法人税、住民税及び事業税	5,022	5,481
法人税等調整額	107	△6
法人税等合計	5,129	5,474
当期純利益	12,182	11,744
非支配株主に帰属する当期純利益	1,722	1,837
親会社株主に帰属する当期純利益	10,459	9,907

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,182	11,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	183
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	97	△27
退職給付に係る調整額	109	260
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	432	416
包括利益	12,615	12,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,884	10,297
非支配株主に係る包括利益	1,730	1,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,698	92,814	△5,284	98,237
当期変動額					
自己株式の消却					—
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			10,459		10,459
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		58			58
自己株式の取得				△1,983	△1,983
連結範囲の変動			△0		△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	58	9,592	△1,985	7,665
当期末残高	5,008	5,757	102,406	△7,269	105,902

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	466	△3	8	△182	289
当期変動額					
自己株式の消却					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	3	97	107	424
当期変動額合計	216	3	97	107	424
当期末残高	683	—	106	△75	714

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	10,600	109,144
当期変動額			
自己株式の消却			—
剰余金の配当			△867
親会社株主に帰属する当期純利益			10,459
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			58
自己株式の取得			△1,983
連結範囲の変動			△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,516	1,941
当期変動額合計	—	1,516	9,607
当期末残高	17	12,117	118,751

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,757	102,406	△7,269	105,902
当期変動額					
自己株式の消却		△842		842	—
剰余金の配当			△1,079		△1,079
親会社株主に帰属する当期純利益			9,907		9,907
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△2,099	△2,099
連結範囲の変動			△80		△80
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△841	8,747	△1,258	6,647
当期末残高	5,008	4,915	111,154	△8,528	112,550

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	683	—	106	△75	714
当期変動額					
自己株式の消却					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属す る当期純利益					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	158	—	△27	258	389
当期変動額合計	158	—	△27	258	389
当期末残高	841	—	79	183	1,103

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	12,117	118,751
当期変動額			
自己株式の消却			—
剰余金の配当			△1,079
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,907
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			0
自己株式の取得			△2,099
連結範囲の変動			△80
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	1,692	2,082
当期変動額合計	—	1,692	8,729
当期末残高	17	13,809	127,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,312	17,219
減価償却費	3,568	3,705
のれん償却額	333	322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△116
受取利息及び受取配当金	△426	△119
支払利息	88	102
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△469
減損損失	697	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,858	△2,364
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△51	139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,187	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,328	12,051
その他	172	305
小計	18,587	30,918
利息及び配当金の受取額	482	169
利息の支払額	△98	△102
法人税等の支払額	△5,186	△4,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,784	26,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,340	△5,042
有形固定資産の売却による収入	162	28
投資有価証券の取得による支出	△370	△33
投資有価証券の売却による収入	28	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△227	△3,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	286	—
貸付けによる支出	△248	△2,129
貸付金の回収による収入	6,610	386
その他	84	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,985	△10,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	321	△557
長期借入れによる収入	170	700
長期借入金の返済による支出	△1,570	△1,489
自己株式の取得による支出	△1,983	△2,099
配当金の支払額	△867	△1,079
非支配株主への配当金の支払額	△162	△170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	—
その他	△30	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,130	△4,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,803	10,400
現金及び現金同等物の期首残高	53,892	66,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	257
現金及び現金同等物の期末残高	66,697	77,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計期間における重要な子会社の異動)

連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるブレード通商株式会社が、Pacific Basin Partnership, Inc.の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社であるSon Ha Spice & Flavorings Co.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、重要性が増したためブレード通商株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、Son Ha Spice & Flavorings Co.,LTD.は特定子会社に該当します。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,666	232,090	105,642	361,399	—	361,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,470	68,654	9,162	79,287	△79,287	—
計	25,137	300,744	114,805	440,687	△79,287	361,399
セグメント利益	2,288	13,291	3,230	18,810	△2,334	16,476
セグメント資産	10,898	95,570	49,425	155,893	46,505	202,399
その他の項目						
減価償却費	90	1,543	1,826	3,460	107	3,568
のれんの償却額	—	213	120	333	—	333
持分法適用会社への 投資額	—	3,588	—	3,588	—	3,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	1,198	3,336	4,549	102	4,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,334百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,196	246,259	110,578	380,034	—	380,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	79,747	9,412	90,627	△90,627	—
計	24,663	326,007	119,991	470,661	△90,627	380,034
セグメント利益	2,454	13,052	3,241	18,748	△2,170	16,577
セグメント資産	11,221	102,700	51,808	165,730	59,612	225,343
その他の項目						
減価償却費	112	1,651	1,807	3,571	134	3,705
のれんの償却額	16	198	108	322	—	322
持分法適用会社への 投資額	—	4,007	—	4,007	—	4,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226	1,471	2,843	4,541	335	4,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,170百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,182.73円	4,544.27円
1株当たり当期純利益金額	405.64円	392.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	405.50円	392.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,459百万円	9,907百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	10,459百万円	9,907百万円
普通株式の期中平均株式数	25,786,472株	25,235,730株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加株数	8,597株	8,598株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	118,751百万円	127,481百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,134百万円	13,827百万円
(うち新株予約権)	(17百万円)	(17百万円)
(うち非支配主株主持分)	(12,117百万円)	(13,809百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	106,616百万円	113,653百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,489,753株	25,010,371株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動

1. 新任取締役候補

取締役 三谷聡一郎

〈参考資料〉

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減 金 額
	(2017年 3月31日)		(2018年 3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	155,025	76.6	175,062	77.7	20,036
現金及び預金	66,814		77,451		10,636
受取手形及び売掛金	74,224		77,169		2,945
リース投資資産	2,420		2,280		△139
たな卸資産	4,801		6,825		2,023
繰延税金資産	1,289		1,325		36
その他	5,547		10,105		4,558
貸倒引当金	△72		△96		△23
固定資産	47,374	23.4	50,281	22.3	2,907
有形固定資産	34,565	17.1	34,391	15.3	△174
建物及び構築物	9,712		10,268		555
機械装置及び運搬具	10,113		10,760		646
工具器具及び備品	2,070		2,123		53
土地	11,103		11,043		△60
その他	1,565		195		△1,369
無形固定資産	1,290	0.6	2,952	1.3	1,661
のれん	475		1,969		1,494
その他	815		982		167
投資その他の資産	11,517	5.7	12,937	5.7	1,420
投資有価証券	7,761		8,187		426
繰延税金資産	273		286		13
その他	3,515		4,487		972
貸倒引当金	△32		△24		8
資産合計	202,399	100.0	225,343	100.0	22,944

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2017年 3月31日)		当連結会計年度 (2018年 3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	72,979	36.1	88,378	39.2	15,399
支払手形及び買掛金	54,220		66,534		12,313
短期借入金	3,076		4,452		1,375
未払法人税等	2,330		3,213		883
賞与引当金	1,875		1,949		74
その他の	11,475		12,228		753
固定負債	10,668	5.3	9,483	4.2	△1,185
長期借入金	6,977		5,577		△1,400
退職給付に係る負債	1,285		1,197		△87
役員退職慰労引当金	907		1,061		154
その他の	1,498		1,646		148
負債合計	83,647	41.3	97,862	43.4	14,214
(純資産の部)					
株主資本	105,902	52.3	112,550	49.9	6,647
資本金	5,008	2.5	5,008	2.2	-
資本剰余金	5,757	2.8	4,915	2.2	△841
利益剰余金	102,406	50.6	111,154	49.3	8,747
自己株式	△7,269	-	△8,528	-	△1,258
その他の包括利益累計額合計	714	0.4	1,103	0.5	389
その他有価証券評価差額金	683	0.3	841	0.4	158
為替換算調整勘定	106	0.1	79	0.0	△27
退職給付に係る調整累計額	△75	-	183	0.1	258
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	12,117	6.0	13,809	6.1	1,692
純資産合計	118,751	58.7	127,481	56.6	8,729
負債・純資産合計	202,399	100.0	225,343	100.0	22,944

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減	前 年 同 期 比
	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日		自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
高 上 売	361,399	100.0	380,034	100.0	18,635	105.2
原 価	320,669	88.7	338,830	89.2	18,161	105.7
総 利 益	40,729	11.3	41,203	10.8	474	101.2
販売費及び一般管理費	24,252	6.7	24,626	6.5	373	101.5
営 業 利 益	16,476	4.6	16,577	4.4	101	100.6
営 業 外 収 益	1,815	0.5	1,801	0.5	△13	99.2
受取利息及び配当金	426		119		△306	28.1
そ の 他	1,389		1,682		292	121.1
営 業 外 費 用	551	0.2	818	0.2	266	148.4
支 払 利 息	88		102		13	115.7
為 替 差 損	73		305		232	415.1
そ の 他	389		410		20	105.4
経 常 利 益	17,740	4.9	17,561	4.6	△179	99.0
特 別 利 益	532	0.1	1,234	0.3	701	231.6
そ の 他	532		1,234		701	231.6
特 別 損 失	961	0.3	1,576	0.4	614	163.9
そ の 他	961		1,576		614	163.9
税金等調整前当期純利益	17,312	4.8	17,219	4.5	△93	99.5
法人税、住民税及び事業税	5,022	1.4	5,481	1.4	458	109.1
法人税等調整額	107	0.0	△6	-	△113	-
当 期 純 利 益	12,182	3.4	11,744	3.1	△437	96.4
非支配株主に帰属する当期純利益	1,722	0.5	1,837	0.5	114	106.6
親会社株主に帰属する当期純利益	10,459	2.9	9,907	2.6	△552	94.7